

經營資料

## 経営資料

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (平成28年3月31日現在)	平成29年度 (平成29年3月31日現在)	科 目	平成28年度 (平成28年3月31日現在)	平成29年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	987,540,721	975,949,366	1 信用事業負債	1,001,481,359	991,018,624
(1) 現金	7,935,419	6,276,907	(1) 貯金	993,907,842	978,938,159
(2) 預金	498,551,906	499,645,376	(2) 譲渡性貯金	100,000	5,754,880
系統預金	498,002,181	498,624,961	(3) 借入金	2,595,891	2,334,348
系統外預金	549,724	1,020,414	(4) その他の信用事業負債	4,583,764	3,733,187
(3) 金銭の信託	2,501,768	3,508,674	未払費用	1,247,759	974,301
(4) 有価証券	171,289,812	167,390,992	その他の負債	3,336,005	2,758,885
国債	82,394,900	80,375,376	(5) 債務保証	293,860	258,048
地方債	44,392,451	36,107,859	2 共済事業負債	6,530,842	5,744,488
金融債	502,050	500,400	(1) 共済借入金	383,478	386,215
社債	29,128,990	35,824,230	(2) 共済資金	3,672,814	3,021,241
株式	1,775,235	1,751,628	(3) 共済未払利息	4,063	4,083
受益証券	12,551,349	11,827,758	(4) 未経過共済付加収入	2,411,756	2,312,966
投資証券	544,835	1,003,739	(5) 共済未払費用	41,516	16,554
(5) 貸出金	308,072,762	299,671,131	(6) その他の共済事業負債	17,212	3,426
(6) その他の信用事業資産	1,146,806	1,237,414	3 経済事業負債	6,098,937	5,115,669
未収収益	1,098,296	1,166,119	(1) 経済事業未払金	4,134,881	4,178,358
その他の資産	48,509	71,294	(2) 経済受託債務	872,058	505,042
(7) 債務保証見返	293,860	258,048	(3) その他の経済事業負債	1,091,997	432,269
(8) 貸倒引当金	△ 2,251,615	△ 2,039,179	4 設備借入金	633,279	485,087
2 共済事業資産	392,596	397,506	5 雑負債	3,438,125	3,301,824
(1) 共済貸付金	383,573	390,467	(1) 未払法人税等	176,231	211,218
(2) 共済未収利息	4,063	4,083	(2) リース債務	67,786	44,447
(3) その他の共済事業資産	6,214	4,207	(3) 資産除去債務	29,227	29,803
(4) 貸倒引当金	△ 1,255	△ 1,252	(4) その他の負債	3,164,880	3,016,355
3 経済事業資産	15,358,380	14,997,625	6 諸引当金	7,200,411	7,935,763
(1) 受取手形	6,954	9,096	(1) 賞与引当金	1,386,319	1,431,700
(2) 経済事業未収金	6,234,823	6,377,756	(2) 退職給付引当金	5,447,097	6,123,973
(3) 経済受託債権	744,262	436,131	(3) 役員退職慰労引当金	78,469	126,291
(4) 棚卸資産	7,960,087	7,909,381	(4) ポイント引当金	288,525	253,798
購買品	2,102,564	2,055,035	7 繰延税金負債	1,100,113	1,047,200
宅地等	52,775	45,875	負債の部 合計	1,026,483,069	1,014,648,659
販売品	3,929,826	4,158,292	(純資産の部)		
肥育牛	794,728	685,890	1 組合員資本	69,530,352	69,692,786
その他の棚卸資産	1,080,192	964,288	(1) 出資金	22,797,928	22,681,979
(5) その他の経済事業資産	646,839	465,568	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653
(6) 貸倒引当金	△ 234,586	△ 200,309	(3) 利益剰余金	42,279,948	42,549,928
4 雑資産	5,792,491	5,215,288	利益準備金	18,249,023	18,509,023
(1) 雑資産	5,794,526	5,217,116	その他利益剰余金	24,030,924	24,040,905
(2) 貸倒引当金	△ 2,035	△ 1,827	経営基盤強化積立金	5,521,651	4,602,085
5 固定資産	36,393,807	37,071,750	経営安定化積立金	1,363,672	1,515,672
(1) 有形固定資産	35,642,603	36,494,348	農業振興積立金	3,350,000	3,500,000
建物	49,410,741	50,075,543	教育研修充実積立金	800,000	850,000
機械装置	9,491,065	9,743,504	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
土地	14,342,841	15,280,341	税効果積立金	2,133,836	2,125,776
リース資産	178,761	157,221	出資交付積立金	-	-
建設仮勘定	41,523	81,665	施設等更新積立金	300,000	350,000
その他の有形固定資産	15,068,205	14,587,184	信用事業システム開発積立金	1,100,000	1,150,000
減価償却累計額	△ 52,890,536	△ 53,431,112	BIS規制強化対応積立金	6,721,000	6,921,000
(2) 無形固定資産	751,203	577,402	農業災害積立金	200,000	300,000
6 外部出資	58,987,909	59,003,319	米価格変動積立金	300,000	500,000
(1) 外部出資	59,197,844	59,211,850	当期末処分剰余金	2,040,764	2,026,372
系統出資	54,227,800	53,770,518	(うち当期剰余金)	1,295,137	609,743
系統外出資	3,887,258	3,892,837	(4) 処分未済持分	△ 128,177	△ 119,775
子会社等出資	1,082,785	1,548,494	2 評価・換算差額等	8,452,483	8,293,411
(2) 外部出資等損失引当金	△ 209,935	△ 208,531	(1) その他有価証券評価差額金	8,452,483	8,293,411
資産の部 合計	1,104,465,906	1,092,634,857	純資産の部 合計	77,982,836	77,986,198
			負債および純資産の部 合計	1,104,465,906	1,092,634,857

## 2. 損益計算書

科 目	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 事業総利益	28,338,626	28,449,324		
(1) 信用事業収益	12,709,366	12,233,870	(13) 利用事業収益	1,995,203
資金運用収益	11,749,215	11,054,478	(14) 利用事業費用	1,079,075
(うち預金利息)	(3,623,918)	(3,682,356)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,919)
(うち有価証券利息)	(2,489,694)	(2,098,300)	利用事業総利益	916,128
(うち貸出金利息)	(5,259,303)	(4,844,019)	(15) 葬祭事業収益	3,850,077
(うちその他受入利息)	(376,299)	(429,801)	(16) 葬祭事業費用	2,413,231
役務取引等収益	433,113	411,860	(うち貸倒引当金繰入額)	(1,960)
その他事業直接収益	294,050	223,792	葬祭事業総利益	1,436,846
その他経常収益	232,986	543,739	(17) 宅地等供給事業収益	350,834
(2) 信用事業費用	2,175,114	1,875,658	(18) 宅地等供給事業費用	325,105
資金調達費用	1,089,441	840,313	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)
(うち貯金利息)	(989,294)	(743,939)	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)
(うち給付補填備金繰入)	(39,305)	(46,811)	宅地等供給事業総利益	25,729
(うち譲渡性貯金利息)	(2,043)	(1,248)	(19) 農業経営事業収益	893,849
(うち借入金利息)	(30,934)	(24,001)	(20) 農業経営事業費用	810,301
(うちその他支払利息)	(27,863)	(24,311)	農業経営事業総利益	83,548
役務取引等費用	81,456	106,704	(21) その他事業収益	1,546,578
その他事業直接費用	149,608	141,901	(22) その他事業費用	766,462
その他経常費用	854,608	786,738	(うち貸倒引当金繰入額)	(16,561)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 63,821)	(△ 95,321)	その他事業総利益	780,115
信用事業総利益	10,534,252	10,358,212	(23) 指導事業収入	570,719
(3) 共済事業収益	8,023,755	8,379,262	(24) 指導事業支出	1,363,368
共済付加収入	7,418,864	7,800,469	指導事業収支差額	△ 792,648
共済貸付金利息	9,196	8,637	2 事業管理費	27,288,548
その他の収益	595,695	570,154	(1) 人件費	18,132,759
(4) 共済事業費用	701,097	722,186	(2) 業務費	3,071,612
共済借入金利息	9,190	8,728	(3) 諸税負担金	970,328
共済推進費	572,223	581,719	(4) 施設費	4,997,028
共済保全費	50,525	56,896	(5) その他事業管理費	116,819
その他の費用	69,157	74,841	事業利益	1,050,077
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 66)	(△ 3)	3 事業外収益	1,427,971
共済事業総利益	7,322,658	7,657,076	(1) 受取雑利息	33,469
(5) 購買事業収益	36,023,612	35,926,078	(2) 受取出資配当金	632,401
購買品供給高	34,092,089	34,014,665	(3) 賃貸料	394,514
購買手数料	13,678	11,913	(4) 貸倒引当金戻入益	139,509
修理サービス料	464,491	464,053	(5) 償却債権戻入益	3,604
その他の収益	1,453,352	1,435,445	(6) 雑収入	224,471
(6) 購買事業費用	30,161,233	30,299,985	(7) 外部出資等損失引当金戻入益	-
購買品供給原価	28,255,075	28,428,749	4 事業外費用	463,878
購買品供給費	924,050	925,873	(1) 支払雑利息	11,207
修理サービス費	298,869	278,436	(2) 寄付金	8,224
その他の費用	683,238	666,926	(3) 雑損失	306,545
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,093)	(△ 16,480)	(4) 外部出資等損失引当金繰入	137,900
(うち貸倒損失)	(-)	(437)	経常利益	2,014,171
購買事業総利益	5,862,379	5,626,092	5 特別利益	559,811
(7) 販売事業収益	6,225,189	10,544,403	(1) 固定資産処分益	87,778
販売品販売高	4,643,781	9,165,347	(2) 一般補助金	300,653
販売手数料	816,240	653,296	(3) その他の特別利益	171,379
その他の収益	765,168	725,759	6 特別損失	877,517
(8) 販売事業費用	4,677,745	8,933,192	(1) 固定資産処分損	115,195
販売品販売原価	3,986,498	8,044,012	(2) 固定資産圧縮損	408,463
販売費	287,712	506,315	(3) 減損損失	238,759
その他の費用	403,533	382,864	(4) その他の特別損失	115,098
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 10,743)	(△ 14,420)	税引前当期利益	1,696,465
販売事業総利益	1,547,443	1,611,211	法人税、住民税および事業税	369,545
(9) 保管事業収益	169,362	221,626	法人税等調整額	31,783
(10) 保管事業費用	86,643	82,664	法人税等合計	401,328
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	当期剰余金	1,295,137
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(-)	当期首繰越剰余金	713,225
保管事業総利益	82,719	138,961	経営基盤強化積立金取崩額	-
(11) 加工事業収益	5,533,174	5,789,549	税効果積立金取崩額	32,402
(12) 加工事業費用	4,993,720	5,227,567	当期末処分剰余金	2,040,764
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,003)	(66)		
加工事業総利益	539,454	561,981		

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,696,465	1,018,202
減価償却費	2,231,622	2,253,557
貸倒引当金の増加額	▲ 238,759	▲ 233,550
賞与引当金の増加額	▲ 242,282	▲ 246,923
退職給付引当金の増加額	▲ 29,314	45,381
役員退任給与引当金の増加額	▲ 409,387	676,876
外部出資等損失引当金の増加額	26,862	47,822
ポイント引当金の増加額	137,900	▲ 1,404
その他引当金の増加額	62,656	▲ 34,727
信用事業資金運用収益	▲ 11,749,215	▲ 11,054,478
信用事業資金調達費用	1,089,441	840,313
共済貸付金利息	▲ 9,196	▲ 8,637
共済借入金利息	9,190	8,728
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 665,871	▲ 659,855
支払雑利息	11,207	9,066
有価証券関係損益	146,670	150,800
固定資産処分損益	27,416	23,519
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 197,130	8,401,630
預金の純増減	▲ 23,800,000	20,099,400
貯金の純増減	15,821,872	▲ 9,314,802
信用事業借入金の純増減	▲ 513,434	▲ 261,543
その他の信用事業資産の純増減	▲ 19,140	13,463
その他の信用事業負債の純増減	258,094	▲ 613,670
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	12,832	▲ 6,894
共済雑資産の純増減	280	2,007
共済借入金の純増減	▲ 12,539	2,736
共済資金の純増減	397,704	▲ 651,573
未経過共済付加収入の純増減	▲ 43,069	▲ 137,537
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 549,303	▲ 145,075
経済受託債権の純増減	4,064,318	489,401
棚卸資産の純増減	▲ 4,017,687	50,706
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 378,921	43,477
経済受託債務の純増減	▲ 740,411	▲ 1,026,180
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	181,042	579,867
その他の負債の純増減	554,912	▲ 171,287
信用事業資金運用による収入	11,841,979	10,980,945
信用事業資金調達による支出	▲ 1,094,012	▲ 1,107,758
共済貸付金利息による収入	9,662	8,617
共済借入金利息による支出	▲ 9,657	▲ 8,708
小 計	▲ 6,137,198	20,061,912
雑利息及び出資配当金の受取額	664,731	657,397
雑利息の支払額	▲ 11,848	▲ 9,631
法人税等の支払額	▲ 577,143	▲ 365,561
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,061,458	20,344,117
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 31,657,607	▲ 27,049,630
有価証券の売却による収入	24,152,890	18,614,809
有価証券の償還による収入	12,599,693	10,952,473
金銭の信託の増加による支出	▲ 2,000,000	3,566
補助金の受入による収入	▲ 408,463	▲ 182,221
固定資産の取得による支出	▲ 4,621,698	▲ 4,433,192
固定資産の売却による収入	2,488,014	1,893,942
外部出資による支出	▲ 363,170	▲ 14,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,659	▲ 214,258
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 156,106	▲ 148,191
出資の増額による収入	763,626	934,672
出資の払戻による支出	▲ 1,028,953	▲ 1,050,621
持分の取得による支出	▲ 128,177	▲ 119,775
持分の譲渡による収入	157,964	128,177
信連包括承継に伴う純財産増加額	▲ 222,196	▲ 339,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 613,843	▲ 595,502
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 6,485,642	19,534,357
6 現金及び現金同等物の期首残高	27,633,768	21,148,126
7 現金及び現金同等物の期末残高	21,148,126	40,682,483

## 4. 注記表 (平成28年度)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

## (2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (5) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

## (平成29年度)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

## (2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (5) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

## (平成28年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会・旧信連・全農の転籍者及び旧J Aくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧J Aくにびき・雲南・いずもの一部出身者及びJ A斐川町の出身者が対象・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上して

## (平成29年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の費用として処理しています

## 【追加情報】

退職給付債務の算出については、旧J Aごとに定めた退職給付規程に基づき地区本部ごとに算出を行っていましたが、当事業年度において退職給付規程を統一したことにより、退職給付債務の計算方法について、一部の地区本部で簡便法から原則法へ変更しました。

簡便法から原則法へ移行したことにより発生した退職給付債務差額1,165,266千円、また退職給付規程統一により発生した過去勤務費用の発生額△250,787千円の差額914,479千円について退職給付費用（特別損失）に計上し、税引前当期利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上して

## (平成28年度)

います。

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 実務対応報告第32号の適用  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。  
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ23,439千円増加しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,598,497千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,957,253千円 | 建物附属設備 | 1,438,082千円 |
| 構築物   | 2,194,083千円 | 機械装置   | 5,895,271千円 |
| 車輛運搬具 | 94,634千円    | 器具備品   | 431,944千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、預金50,141,774千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関取扱いに関する契約	500
飯南町指定金融機関契約書に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院事務契約	1,000
隠岐島前病院事務契約	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000

## (平成29年度)

います。

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,634,501千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,972,902千円 | 建物附属設備 | 1,476,362千円 |
| 構築物   | 2,253,393千円 | 機械装置   | 5,785,497千円 |
| 車輛運搬具 | 96,352千円    | 器具備品   | 462,765千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、預金50,142,474千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関契約担保差入金	30,000
安来市水道事業収納取扱契約担保差入金	500
飯南町指定金融機関契約担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約担保差入金	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約担保差入金	33,000

## (平成28年度)

出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川水道水道企業団	500
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー石油販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100
江津市水道事業収納担保	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

## (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,519,680千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,339,792千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
105,854千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は197,302千円、延滞債権額は3,801,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は667,316千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,666,156千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額  
うち事業取引高 1,120,977千円  
931,112千円
- うち事業取引以外の取引高 189,864千円
- ・子会社等との取引による費用総額 3,182,095千円

## (平成29年度)

出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約担保差入金	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約担保差入金	500
斐川水道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
邑南町指定金融機関契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融機関契約担保差入金	2,000
㈱サントーコー石油販売契約担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

## (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,482,344千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,443,291千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
218,075千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は156,816千円、延滞債権額は3,513,982千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,582千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,183,380千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額  
うち事業取引高 1,088,269千円  
921,399千円
- うち事業取引以外の取引高 166,870千円
- ・子会社等との取引による費用総額 3,375,748千円



## (平成28年度)

うち事業取引高	1,895,486千円
うち事業取引以外の取引高	1,286,608千円

## (2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

## ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
島田干拓地	遊休	土地	業務外固定資産
堆肥センター	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧伯太生産センター-LPG格納庫	遊休	土地および建物	業務外固定資産
吉田支店	一般	土地および建物等	
掛合支店	一般	土地および建物等	
仁多グリーンセンター	一般	器具・備品	
大東グリーンセンター	一般	建物および構築物等	
鍋山店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
八川店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
上山土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津町土地	遊休	土地	業務外固定資産
川越店舗	遊休	建物等	業務外固定資産
旧江津岩農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧杵束給油所	遊休	土地	業務外固定資産
旧松川事務所	遊休	建物	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧和田事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧市木事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、吉田支店、掛合支店については正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額とし、仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産として管理してきた遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	93,626千円
建物その他	145,133千円
減損損失計上金額	238,759千円

## ⑤回収可能額の算出方法

ア. 一般資産のうち、吉田支店、掛合支店の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、使用価値に基づき算出しております。

イ. 遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

## (平成29年度)

うち事業取引高	1,997,556千円
うち事業取引以外の取引高	1,378,191千円

## (2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

## ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
ひまわりの家	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
穴道萩田団地	遊休	土地	業務外固定資産
果樹技術指導センター	賃貸	土地および構築物	業務外固定資産
小馬木店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
大津向薬師土地2385-25	遊休	土地	業務外固定資産
稗原支店	一般	土地および建物	
旧渡津事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
日原SS	賃貸	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
西平原団地	遊休	構築物	業務外固定資産

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、稗原支店の事業収支が2期連続赤字であり、正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産および遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	175,979千円
建物その他	57,571千円
減損損失計上金額	233,550千円

## ⑤回収可能額の算出方法

一般資産および賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

(平成28年度)

## 5. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リ

(平成29年度)

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リ

## (平成28年度)

スクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,343,121千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	498,551,906	498,406,589	△ 145,317
有価証券			
満期保有目的の債券	7,500,000	7,375,550	△ 124,450
その他有価証券	163,789,812	163,789,812	—
貸出金	308,072,762		
貸倒引当金(*1)	△ 2,251,615		
貸倒引当金控除後	305,821,147	318,622,590	12,801,442
経済事業未収金	6,234,823		
貸倒引当金(*2)	△ 234,586		
貸倒引当金控除後	6,000,236	6,000,236	—
資 産 計	981,663,103	994,194,778	12,531,675
貯金	994,007,842	994,615,627	607,785
借入金(*3)	3,229,171	3,314,725	85,553
経済事業未払金	4,134,881	4,134,881	—
負 債 計	1,001,371,894	1,002,065,233	693,339

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 借入金には設備借入金633,279千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである

## (平成29年度)

スクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,100,234千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	499,645,376	499,554,397	△ 90,979
有価証券			
満期保有目的の債券	11,800,000	11,770,295	△ 29,705
その他有価証券	155,590,992	155,590,992	—
貸出金	299,671,131		
貸倒引当金(*1)	△ 2,039,179		
貸倒引当金控除後	297,631,952	309,844,036	12,212,084
経済事業未収金	6,377,756		
貸倒引当金(*2)	△ 200,270		
貸倒引当金控除後	6,177,486	6,177,486	—
資 産 計	970,845,807	982,937,207	12,091,400
貯金	978,938,159	979,254,959	316,800
借入金(*3)	2,819,436	2,881,699	62,263
経済事業未払金	4,178,358	4,178,358	—
負 債 計	985,935,954	986,315,017	379,063

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 借入金には設備借入金485,087千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである

## (平成28年度)

円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## (平成29年度)

円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## (平成28年度)

## 貸借対照表計上額

外部出資(*)	59,197,844千円
外部出資等損失引当金	△ 209,935千円
合計	58,987,909千円

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	496,531,906	2,020,000	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	7,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	5,392,300	14,075,780	16,585,103	14,332,875	15,527,549	88,496,032
貸出金(*1*2)	51,594,963	23,881,299	22,222,911	19,332,069	16,722,738	173,647,720
経済事業未収金(*3)	6,041,479	-	-	-	-	-
合計	559,560,638	39,977,079	38,808,014	33,664,935	32,250,288	269,643,753

(\*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,079千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等193,344千円は償還が見込まれないため、含めていません。

## ⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*)	772,037,742	106,035,920	81,197,081	14,072,225	18,463,366	2,101,515
譲渡性貯金	100,000	-	-	-	-	-
借入金	485,260	381,834	317,263	271,863	243,089	916,579
設備借入金	148,191	148,576	98,976	93,244	71,614	72,676
合計	772,771,195	106,546,331	81,613,321	14,437,333	18,778,090	3,090,771

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,200,000	2,204,170	4,170
	その他	-	-	-
	小計	2,200,000	2,204,170	4,170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
	その他	-	-	-
	小計	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
合計		7,500,000	7,375,550	△ 124,450

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## (平成29年度)

## 貸借対照表計上額

外部出資(*)	59,211,850千円
外部出資等損失引当金	△ 208,531千円
合計	59,003,319千円

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	499,645,376	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	11,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	10,427,932	15,525,190	13,939,941	15,397,767	8,302,497	82,041,108
貸出金(*1*2)	48,203,893	23,898,266	21,199,767	18,308,766	15,746,299	171,732,806
経済事業未収金(*3)	6,177,163	-	-	-	-	-
合計	564,454,367	39,423,456	35,139,729	33,706,534	24,048,796	265,573,915

(\*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等681,311千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等200,592千円は償還が見込まれないため、含めていません。

## ⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*)	774,237,243	79,560,273	87,249,132	17,127,217	18,420,280	2,344,013
譲渡性貯金	5,080,000	-	664,880	-	-	-
借入金	390,150	332,387	287,696	260,221	216,866	847,226
設備借入金	123,576	123,976	93,244	71,614	69,106	3,570
合計	779,840,969	80,016,637	88,294,953	17,459,052	18,706,053	3,194,809

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,300,000	7,419,030	119,030
	その他	-	-	-
	小計	7,300,000	7,419,030	119,030
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
	その他	-	-	-
	小計	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
合計		11,800,000	11,770,295	△ 29,705

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(平成28年度)

(単位：千円)

種類	貸借対照表			
	計上額	取得原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,775,235	926,443	848,792
	債券	140,544,821	131,275,073	9,269,748
	うち国債	79,492,100	71,972,340	7,519,759
	うち地方債	44,392,451	43,294,776	1,097,674
	うち社債	16,158,220	15,508,393	649,826
	受益証券	7,981,774	6,195,564	1,786,209
	投資証券	525,764	301,425	224,339
	小計	150,827,596	138,698,507	12,129,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	8,373,570	8,560,919	△ 187,349
	うち国債	2,902,800	2,960,024	△ 57,224
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	5,470,770	5,600,894	△ 130,124
	受益証券	4,569,575	4,828,430	△ 258,855
	投資証券	19,071	19,340	△ 269
	小計	12,962,216	13,408,689	△ 446,473
合計	163,789,812	152,107,196	11,682,615	

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,231,411千円を差し引いた額8,451,204千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	-	-	-
債券	23,940,337	275,737	134,820
その他	4,803,432	18,203	14,588
合計	28,743,769	293,940	149,408

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

- ①運用目的の金銭の信託  
 貸借対照表計上額 500,000千円  
 当事業年度の損益に含まれた評価差額-千円
- ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額(*1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(*2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(*2)
その他の金銭の信託	2,001,768	2,000,000	1,768	1,768	-

(\*1) 上記差額から繰延税金負債489千円を差し引いた額1,279千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。  
 (\*2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法又は原則法）を適用しています。

【中央会・旧信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	186,371千円
---------------	-----------

(平成29年度)

(単位：千円)

種類	貸借対照表			
	計上額	取得原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,751,628	857,778	893,850
	債券	140,008,139	131,693,509	8,314,629
	うち国債	80,359,300	73,349,354	7,009,945
	うち地方債	36,107,859	35,342,677	765,181
	うち社債	23,040,580	22,501,565	539,014
	受益証券	9,213,117	6,862,571	2,350,546
	投資証券	920,049	716,087	203,961
	小計	151,892,934	140,129,946	11,762,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	999,726	1,016,081	△ 16,354
	うち国債	16,076	16,081	△ 4
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	983,650	1,000,000	△ 16,350
	受益証券	2,614,641	2,905,077	△ 290,435
	投資証券	83,690	87,638	△ 3,948
	小計	3,698,068	4,008,796	△ 310,738
合計	155,590,992	144,138,743	11,452,248	

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,167,691千円を差し引いた額8,284,556千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	68,665	114,212	-
債券	17,174,349	223,232	17,096
その他	3,059,610	166,198	137,016
合計	20,302,624	503,643	154,112

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

- ①運用目的の金銭の信託  
 貸借対照表計上額 496,433千円  
 当事業年度の損益に含まれた評価差額-千円
- ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額(*1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(*2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(*2)
その他の金銭の信託	3,012,240	3,000,000	12,240	18,194	-5,954

(\*1) 上記差額から繰延税金負債3,385千円を差し引いた額8,856千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。  
 (\*2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度および全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

## (平成28年度)

退職給付費用	65,926千円
出向先からの受入	829千円
退職給付の支払額	△ 29,353千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,406千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 11,895千円
期末における退職給付引当金	207,472千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	535,946千円
特定退職共済制度	△ 70,178千円
確定給付企業制度	△ 258,294千円
未積立退職給付債務	207,472千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	207,472千円

## (4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,926千円
----------------	----------

## 【旧J Aくにびき出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,171,907千円
勤務費用	118,281千円
利息費用	2,260千円
数理計算上の差異の発生額	△ 62,227千円
退職給付の支払額	△ 297,237千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,932,984千円

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	987,780千円
期待運用収益	8,890千円
数理計算上の差異の発生額	△ 335千円
特定退職共済制度への拠出金	87,707千円
退職給付の支給額	△ 163,691千円
期末における年金資産	920,350千円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,932,984千円
特定退職共済制度	△ 920,350千円
未積立退職給付債務	1,012,634千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,012,634千円
退職給付引当金	1,012,634千円

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,281千円
利息費用	2,260千円
期待運用収益	△ 8,890千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 61,891千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	49,760千円
臨時に支払った割増退職金	－千円

## (平成29年度)

退職給付費用	65,926千円
出向先からの受入	829千円
退職給付の支払額	△ 29,353千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,406千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 11,895千円
期末における退職給付引当金	207,472千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	535,946千円
特定退職共済制度	△ 70,178千円
確定給付企業制度	△ 258,294千円
未積立退職給付債務	207,472千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	207,472千円

## (4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,926千円
----------------	----------

## 【旧J Aにて原則法を採用していた地区本部】

(旧J Aくにびき・雲南・いずも・斐川町の出身者が対象)

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,793,360千円
勤務費用	492,634千円
利息費用	17,371千円
数理計算上の差異の発生額	△ 164,924千円
退職給付の支払額	△ 412,975千円
過去勤務費用の発生額	△ 250,787千円
期末における退職給付債務	8,474,679千円

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,931,606千円
期待運用収益	43,274千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,758千円
特定退職共済制度への拠出金	254,767千円
確定給付型年金制度への拠出金	59,476千円
退職給付の支払額	△ 256,289千円
期末における年金資産	5,022,077千円

## (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	8,474,679千円
特定退職共済制度	△ 5,022,077千円
確定給付型年金制度への拠出金	3,452,602千円
未積立退職給付債務	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上純額	3,452,602千円
退職給付引当金	3,452,602千円

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	492,634千円
利息費用	17,371千円
期待運用収益	△ 43,274千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 154,166千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 250,787千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	61,778千円
臨時に支払った割増退職金	－千円

## (平成28年度)

本店による負担金	△ 3,710千円
合計	46,050千円

(6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75.00%
株式	-%
年金保険投資	20.00%
現金及び預金	4.00%
その他	1.00%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
割引率(注) 0.34%  
長期期待運用収益率 0.90%  
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A やすぎ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 237,959千円  |
| 退職給付費用        | 56,409千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 23,149千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 46,570千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 224,649千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 809,239千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 584,590千円 |
| 未積立退職給付債務      | 224,649千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | -千円         |
| 退職給付引当金        | 224,649千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 56,409千円

## 【旧J A 雲南出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

## (平成29年度)

合計	61,778千円
----	----------

(6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	32.38%	73%
株式	%	
年金保険投資	9.07%	21%
現金および預金	1.72%	4%
その他	56.83%	2%
合計	100%	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
割引率(注) 0.321%  
長期期待運用収益率  
退職金共済制度 0.75%  
確定給付企業年金制度 1.21%  
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A にて簡便法を採用していた地区本部】

- (中央会、旧信連、全農の転籍者及び旧JA やすぎ・隠岐・隠岐どうぜん・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの出身者が対象)
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 期首における退職給付引当金   | 1,585,343千円 |
| 退職給付費用          | 330,269千円   |
| 退職給付の支払額        | △ 164,058千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金   | △ 235,253千円 |
| 確定給付企業年金への拠出金   | △ 10,195千円  |
| 原則法への変更による費用処理額 | 1,165,266千円 |
| 期末における退職給付引当金   | 2,671,371千円 |
- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 6,081,822千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 3,167,714千円 |
| 確定給付企業年金制度     | △ 242,736千円   |
| 未積立退職給付債務      | 2,671,371千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | -千円           |
| 退職給付引当金        | 2,671,371千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 330,269千円  
原則法への変更による費用処理額 1,165,266千円



## (平成28年度)

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,022,704千円 |
| 勤務費用         | 100,041千円   |
| 利息費用         | 1,285千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 7,528千円   |
| 退職給付の支払額     | △ 111,675千円 |
| 過去勤務費用の発生額   | —千円         |
| 期末における退職給付債務 | 2,004,826千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 期首における年金資産    | 972,297千円   |
| 期待運用収益        | 8,750千円     |
| 数理計算上の差異の発生額  | 28千円        |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 88,819千円    |
| 退職給付の支払額      | △ 65,578千円  |
| 期末における年金資産    | 1,004,316千円 |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 2,004,826千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 1,004,316千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,000,509千円   |
| 未認識過去勤務費用      | —千円           |
| 未認識数理計算上の差異    | —千円           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円           |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,000,509千円   |
| 退職給付引当金        | 1,000,509千円   |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 100,041千円 |
| 利息費用            | 1,285千円   |
| 期待運用収益          | △ 8,750千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 7,556千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | —千円       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | —千円       |
| 小計              | 85,018千円  |
| 臨時に支払った割増退職金    | 794千円     |
| 合計              | 85,813千円  |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 75.00%  |
| 株式     | —%      |
| 年金保険投資 | 20.00%  |
| 現金及び預金 | 4.00%   |
| その他    | 1.00%   |
| 合計     | 100.00% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率(注)    | 0.32% |
| 長期期待運用収益率 | 0.90% |
- (注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A 隠岐出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、

## (平成28年度)

退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 64,412千円   |
| 退職給付費用        | 16,285千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 14,287千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 9,231千円  |
| 期末における退職給付引当金 | 57,178千円   |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 184,116千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 126,938千円 |
| 未積立退職給付債務      | 57,178千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 57,178千円    |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 16,285千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 51,986千円   |
| 退職給付費用        | 15,848千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 15,115千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 10,071千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 42,647千円   |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 156,416千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 113,769千円 |
| 未積立退職給付債務      | 42,647千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 42,647千円    |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 15,848千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A いずも出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。
- なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

## (平成29年度)

## (平成28年度)

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,628,308千円
勤務費用	211,492千円
利息費用	4,772千円
数理計算上の差異の発生額	△ 145,608千円
退職給付の支払額	△ 64,759千円
過去勤務費用の発生額	—千円
期末における退職給付債務	3,634,204千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	2,336,680千円
期待運用収益	27,397千円
数理計算上の差異の発生額	6,454千円
特定退職共済制度への拠出金	39,199千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,175千円
退職給付の支給額	△ 40,875千円
期末における年金資産	2,430,030千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	3,634,204千円
特定退職共済制度	△ 1,063,152千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,366,878 千円
未積立退職給付債務	1,204,173千円
会計基準変更時差異の未処理額	—千円
貸借対照表計上額純額	1,204,173千円
退職給付引当金	1,204,173千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	211,492千円
利息費用	4,772千円
期待運用収益	△ 27,397千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 152,063千円
過去勤務費用の費用処理額	—千円
会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
小計	36,803千円
臨時に支払った割増退職金	—千円
合計	36,803千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のと おりです。	
債券	32.81%
株式	—%
年金保険投資	8.75%
現金及び預金	2.19%
その他	56.25%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |            |       |
|------------|-------|
| 割引率(注)     | 0.46% |
| 長期期待運用収益率  |       |
| 退職金共済制度    | 0.90% |
| 確定給付企業年金制度 | 1.39% |
- (注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A 斐川町出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加

(平成28年度)

(平成29年度)

え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 1,227,971千円 |
| 勤務費用         | 62,492千円    |
| 利息費用         | 1,987千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 23,874千円  |
| 退職給付の支払額     | △ 47,232千円  |
| 過去勤務費用の発生額   | －千円         |
| 期末における退職給付債務 | 1,221,344千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における年金資産    | 554,534千円  |
| 期待運用収益        | 4,990千円    |
| 数理計算上の差異の発生額  | 75千円       |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 41,392千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 24,083千円 |
| 期末における年金資産    | 576,908千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,221,344千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 576,908千円 |
| 未積立退職給付債務      | 644,436千円   |
| 未認識過去勤務費用      | －千円         |
| 未認識数理計算上の差異    | －千円         |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 貸借対照表計上額純額     | 644,436千円   |
| 退職給付引当金        | 644,436千円   |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 勤務費用            | 62,492千円   |
| 利息費用            | 1,987千円    |
| 期待運用収益          | △ 4,990千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 23,949千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | －千円        |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | －千円        |
| 小計              | 35,539千円   |
| 臨時に支払った割増退職金    | －千円        |
| 合計              | 35,539千円   |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 75.00%  |
| 株式     | －%      |
| 年金保険投資 | 20.00%  |
| 現金及び預金 | 4.00%   |
| その他    | 1.00%   |
| 合計     | 100.00% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率(注)    | 0.43% |
| 長期期待運用収益率 | 0.90% |
- (注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A石見銀山出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要

## (平成28年度)

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 252,676千円  |
| 退職給付費用        | 38,270千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 13,713千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 33,036千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 244,196千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 695,880千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 451,683千円 |
| 未積立退職給付債務      | 244,196千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 244,196千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 38,270千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A島根おおち出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 期首における退職給付引当金     | 311,144千円  |
| 退職給付費用            | 58,302千円   |
| 全農からの出向職員分の退職給付費用 | △ 305千円    |
| 退職給付の支払額          | △ 23,671千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金     | △ 49,994千円 |
| 期末における退職給付引当金     | 295,474千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 995,289千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 699,814千円 |
| 未積立退職給付債務      | 295,474千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 295,474千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 57,996千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J Aいわみ中央出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (平成28年度)

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	320,794千円
退職給付費用	50,994千円
退職給付の支払額	△ 44,733千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 43,099千円
期末における退職給付引当金	283,955千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	874,580千円
特定退職共済制度	△ 590,624千円
未積立退職給付債務	283,955千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	283,955千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	50,994千円

## 【旧J A西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	231,540千円
退職給付費用	65,982千円
退職給付の支払額	△ 22,039千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,715千円
期末における退職給付引当金	229,767千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	768,423千円
特定退職共済制度	△ 538,655千円
未積立退職給付債務	229,767千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	229,767千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	65,982千円

## 8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金222,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,118,304千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,506,667千円
賞与引当金	387,161千円
未払費用否認額	61,313千円
肥育牛棚卸評価損	57,906千円

## (平成29年度)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	
貸倒引当金	333,061千円
貸倒損失	62,723千円
退職給付引当金	1,693,891千円
賞与引当金	396,008千円

## 7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金150,672千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,907,547千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	
貸倒引当金	333,061千円
貸倒損失	62,723千円
退職給付引当金	1,693,891千円
賞与引当金	396,008千円

## (平成28年度)

減損損失	309,752千円
その他	651,629千円
繰延税金資産小計	2,974,429千円
評価性引当額	△ 840,592千円
繰延税金資産合計 (A)	2,133,836千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,049千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,231,900千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,233,950千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,100,113千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.52%
収用等の特別控除	△ 0.24%
住民税均等割等	2.49%
評価性引当額の増減	△ 1.87%
税額控除	△ 2.73%
その他	△ 2.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%

(3) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しています。

## 10. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座性預金であります。

## (平成29年度)

未払費用否認	63,481千円
外部出資等損失引当金	57,679千円
減損損失	323,016千円
肥育牛評価損	79,834千円
その他	174,118千円
繰延税金資産小計	3,183,816千円
評価性引当額	△ 1,058,040千円
繰延税金資産合計 (A)	2,125,776千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,898千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,171,077千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,172,976千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,047,200千円

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.38%
住民税均等割等	4.15%
評価性引当額の増減	18.24%
税額控除	△ 2.00%
更正・過納付等による還付金	△ 1.86%
その他	△ 1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12%

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	28年度	29年度
1. 当期末処分剰余金	2,040,764,952	2,026,372,121
2. 任意積立金取崩額	—	—
経営基盤強化積立金	—	—
出資交付積立金	—	—
3. 剰余金処分額	1,551,763,041	1,346,744,329
(1) 利益準備金	260,000,000	122,000,000
(2) 任意積立金	952,000,000	1,000,000,000
経営基盤強化積立金	—	—
経営安定化積立金	152,000,000	150,000,000
農業振興積立金	150,000,000	100,000,000
教育研修充実積立金	50,000,000	100,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	—	—
施設等更新積立金	50,000,000	150,000,000
信用事業システム開発積立金	50,000,000	200,000,000
B I S規制強化対応積立金	200,000,000	200,000,000
農業災害積立金	100,000,000	100,000,000
米価格変動積立金	200,000,000	—
(3) 出資配当金	339,763,041	224,744,329
4. 次期繰越剰余金	489,001,911	679,627,792

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成28年度 1.5% 平成29年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種 類	内 容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失および欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上および健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。



種 類	内 容	
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合および欠損金が生じたとき。
教育研修積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合および欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金および繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失および欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正および将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合および欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合および欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合および欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避および財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失および欠損金が生じた場合。

種 類	内 容	
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援および欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合および欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成28年度 64,757千円

平成29年度 30,488千円

## 6. 部門別損益計算書

(平成28年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 其 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	77,891,724	12,709,366	8,023,755	29,195,785	27,569,430	393,385	
事業費用②	49,553,097	2,175,114	701,097	24,478,354	21,177,418	1,021,112	
事業総利益③ (①-②)	28,338,626	10,534,252	7,322,658	4,717,430	6,392,012	△ 627,727	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	27,288,548 (2,231,622) (18,132,759)	7,388,122 (418,837) (4,892,267)	4,719,790 (179,845) (3,775,546)	6,305,143 (870,345) (3,667,376)	7,651,026 (694,392) (4,782,213)	1,224,463 (68,201) (1,015,354)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑧)		2,193,089 (179,858) (1,004,790)	1,282,572 (105,185) (587,626)	1,725,803 (141,535) (790,697)	2,073,204 (170,026) (949,864)	148,667 (12,192) (68,113)	△ 7,423,336 (△ 608,799) (△ 3,401,092)
事業利益⑨ (③-④)	1,050,077	3,146,129	2,602,867	△ 1,587,712	△ 1,259,014	△ 1,852,191	
事業外収益⑩ (うち共通部分⑪)	1,427,971	388,286	234,935	346,032	424,863	33,853	
うち共通部分⑪		383,816	224,465	302,035	362,835	26,018	△ 1,299,170
事業外費用⑪ (うち共通部分⑫)	463,878	132,930	77,659	114,082	129,636	9,570	
うち共通部分⑫		132,791	77,659	104,497	125,532	9,001	△ 449,482
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	2,014,171	3,401,486	2,760,142	△ 1,355,763	△ 963,786	△ 1,827,907	
特別利益⑭ (うち共通部分⑮)	559,811	156,848	91,728	140,535	148,720	21,978	
うち共通部分⑮		156,848	91,728	123,428	148,274	10,632	△ 530,912
特別損失⑯ (うち共通部分⑰)	877,517	258,265	151,220	205,199	245,223	17,609	
うち共通部分⑰		258,019	150,896	203,042	243,915	17,490	△ 873,364
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,696,465	3,300,069	2,700,651	△ 1,420,426	△ 1,060,289	△ 1,823,538	
営農指導事業分 配賦額⑲		559,527	458,436	376,432	429,142	△ 1,823,538	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	1,696,465	2,740,542	2,242,214	△ 1,796,858	△ 1,489,432		

(平成29年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 其 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	82,122,728	12,233,870	8,379,262	33,707,695	27,365,999	435,900	
事業費用②	53,673,403	1,875,658	722,186	29,078,281	21,167,757	829,519	
事業総利益③ (①-②)	28,449,324	10,358,212	7,657,076	4,629,413	6,198,241	△ 393,619	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	27,432,571 (2,253,557) (18,142,692)	7,751,782 (507,454) (5,014,873)	4,822,087 (214,421) (3,824,162)	6,336,358 (795,862) (3,691,710)	7,371,206 (660,939) (4,703,210)	1,151,136 (74,880) (908,736)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑧)		2,950,577 (269,176) (1,777,362)	1,715,249 (156,479) (1,033,228)	2,236,447 (204,027) (1,347,186)	2,581,498 (235,506) (1,555,037)	260,413 (23,757) (156,867)	△ 9,744,185 (△ 888,946) (△ 5,869,681)
事業利益⑨ (③-④)	1,016,752	2,606,429	2,834,988	△ 1,706,944	△ 1,172,964	△ 1,544,755	
事業外収益⑩ (うち共通部分⑪)	1,518,861	432,346	253,153	348,338	435,994	49,027	
うち共通部分⑪		413,535	240,399	313,447	361,807	36,497	△ 1,365,688
事業外費用⑪ (うち共通部分⑫)	345,711	101,679	59,151	83,312	92,010	9,557	
うち共通部分⑫		101,068	58,753	76,606	88,426	8,920	△ 333,775
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	2,189,902	2,937,096	3,028,989	△ 1,441,918	△ 828,980	△ 1,505,285	
特別利益⑭ (うち共通部分⑮)	286,540	86,634	50,363	65,666	76,229	7,646	
うち共通部分⑮		86,634	50,363	65,666	75,797	7,646	△ 286,107
特別損失⑯ (うち共通部分⑰)	1,458,240	438,728	254,719	333,734	392,385	38,672	
うち共通部分⑰		438,168	254,719	332,118	383,359	38,672	△ 1,447,038
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,018,202	2,585,002	2,824,633	△ 1,709,986	△ 1,145,135	△ 1,536,311	
営農指導事業分 配賦額⑲		467,902	395,964	315,331	357,112	△ 1,536,311	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	1,018,202	2,117,099	2,428,668	△ 2,025,317	△ 1,502,248		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

## (2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

## 2. 配賦割合 (1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
平成28年度	共通管理費等	29.54	17.28	23.25	27.93	2.00	100.00
	営農指導事業	30.68	25.14	20.64	23.53		100.00
平成29年度	共通管理費等	30.28	17.60	22.95	26.49	2.67	100.00
	営農指導事業	30.46	25.77	20.53	23.24		100.00


## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

## 確 認 書

- 1 私は、当J Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月29日  
島根県農業協同組合

代表理事組合長

竹下正幸 

## II 損益の状況

## 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	26年度3月期	27年度	28年度	29年度
経常収益	6,722,435	75,514,861	77,891,724	82,122,728
信用事業収益	904,705	13,252,914	12,709,366	12,233,870
共済事業収益	592,353	8,002,247	8,023,755	8,379,262
購買事業収益	3,843,411	36,999,599	36,023,612	35,926,078
販売事業収益	142,379	2,639,689	6,225,189	10,544,403
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416	14,339,080	14,416,828
営農指導事業	104,881	433,994	570,719	622,287
経常利益	116,863	1,878,847	2,014,171	2,189,902
当期剰余金	206,827	1,266,457	1,295,137	609,743
出資金	18,899,273	23,063,255	22,797,928	22,681,979
(出資口数)	(18,899,273)	(23,063,255)	(22,797,928)	(22,681,979)
純資産額	46,947,628	78,907,035	77,982,836	77,986,198
総資産額	993,284,088	1,091,408,152	1,104,465,906	1,092,634,857
貯金等残高	912,891,526	978,185,969	994,007,842	984,693,039
貸出金残高	294,076,069	307,875,631	308,072,762	299,671,131
有価証券残高	3,030,265	178,968,394	171,289,812	167,390,992
剰余金配当金額	—	222,196	339,763	224,744
出資配当額	—	222,196	339,763	224,744
事業利用分量配当額	—	—	—	—
職員数	3,713	3,702	3,644	3,609
単体自己資本比率	13.82	16.87	15.21	14.93

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	10,659,773	10,214,164	△ 445,608
役務取引等収支	351,657	305,155	△ 46,501
その他信用事業収支	△ 621,621	△ 242,999	378,622
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	10,534,252 (1.04)	10,358,212 (1.02)	△ 176,040 △ 0.02
事業粗利益 (事業粗利益率)	28,338,626 (2.51)	28,449,324 (2.52)	110,698 (0.01)

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	28年度			29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,204,370,581	11,749,215	0.97	1,208,404,465	11,054,478	0.91
うち預金	542,009,309	4,000,217	0.73	556,359,973	4,112,158	0.73
うち有価証券	161,064,507	2,489,694	1.54	157,049,782	2,098,300	1.33
うち貸出金	303,071,262	5,259,303	1.73	296,769,871	4,844,019	1.63
資金調達勘定	1,047,478,395	1,089,441	0.10	1,054,075,989	840,313	0.07
うち貯金・定期積金	1,021,089,604	1,028,600	0.10	1,036,387,953	790,751	0.07
うち譲渡性貯金	12,922,986	2,043	0.01	5,374,739	1,248	0.02
うち借入金	2,975,687	30,934	1.03	2,596,424	24,001	0.92
総資金利ざや	—	—	0.15	—	—	0.10

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	△ 792,888	△ 694,737
うち預金	△ 2,436,962	111,941
うち有価証券	1,556,380	△ 391,393
うち貸出金	87,698	△ 415,284
支 払 利 息	△ 135,513	△ 249,128
うち貯金・定期積金	△ 136,653	△ 241,400
うち譲渡性貯金	192	△ 795
うち借入金	△ 8,452	△ 6,932
差引	△ 928,401	△ 445,608

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
流動性貯金	373,764,957 (36.15)	387,989,500 (37.24)	14,224,543
定期性貯金	646,998,065 (62.57)	648,079,066 (62.21)	1,081,000
その他の貯金	326,582 (0.03)	319,386 (0.03)	△ 7,195
計	1,021,089,605 (98.75)	1,036,387,953 (99.48)	15,298,347
譲渡性貯金	12,922,986 (1.25)	5,374,739 (0.52)	△ 7,548,246
合 計	1,034,012,592 (100.00)	1,041,762,693 (100.00)	7,750,101

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
定期貯金	578,470,207 (100.00)	541,901,604 (100.00)	△ 36,568,603
うち固定金利定期	578,145,282 (99.94)	541,602,222 (99.94)	△ 36,543,059
うち変動金利定期	324,925 (0.06)	299,381 (0.06)	△ 25,544

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
手形貸付	4,173,999	3,629,365	△ 544,634
証書貸付	265,252,715	259,457,428	△ 5,795,286
当座貸越	12,800,862	12,190,078	△ 610,784
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	20,843,684	21,493,000	649,315
合 計	303,071,262	296,769,871	△ 6,301,390



## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出	258,051,785 (83.76)	256,906,368 (85.73)	△ 1,145,417
変動金利貸出	31,555,173 (10.24)	29,237,632 (9.76)	△ 2,317,540
そ の 他	18,465,803 (5.99)	13,527,130 (4.51)	△ 4,938,672
合 計	308,072,762 (100.00)	299,671,131 (100.00)	△ 8,401,630

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	4,852,702	4,165,539	△ 687,162
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	18,318,934	18,235,591	△ 83,342
そ の 他 担 保 物	7,149,601	5,498,746	△ 1,650,855
小 計	30,321,237	27,899,877	△ 2,421,360
農業信用基金協会保証	155,289,898	157,310,865	2,020,966
そ の 他 保 証	7,716,609	7,180,408	△ 536,200
小 計	163,006,507	164,491,273	1,484,766
信 用	114,745,017	107,279,980	△ 7,465,036
合 計	308,072,762	299,671,131	△ 8,401,630

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	75,282	3,852	△ 71,429
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	75,282	3,852	△ 71,429
信 用	—	—	—
合 計	75,282	3,852	△ 71,429

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
設 備 資 金	167,270,828	(54.3)	169,442,931	(56.5)	2,172,102
運 転 資 金	140,801,934	(45.7)	130,228,200	(43.5)	△10,573,733
合 計	308,072,762	(100.0)	299,671,131	(100.0)	△ 8,401,630

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
農 業	14,419,391	(4.7)	14,584,518	(4.9)	165,127
林 業	845,831	(0.3)	818,918	(0.3)	△ 26,912
水 産 業	1,471,721	(0.5)	1,428,801	(0.5)	△ 42,919
製 造 業	19,588,426	(6.4)	20,540,441	(6.9)	952,015
鉱 業	1,192,338	(0.4)	1,011,407	(0.3)	△ 180,931
建 設 ・ 不 動 産 業	27,817,455	(9.0)	26,232,055	(8.8)	△ 1,585,399
電 気 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 水 道 業	2,917,431	(0.9)	2,850,481	(1.0)	△ 66,949
運 輸 ・ 通 信 業	6,647,879	(2.2)	6,627,700	(2.2)	△ 20,178
金 融 ・ 保 険 業	26,209,377	(8.5)	26,712,419	(8.9)	503,041
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	59,618,190	(19.4)	58,368,268	(19.5)	△ 1,249,921
地 方 公 共 団 体	67,668,349	(22.0)	58,922,014	(19.7)	△ 8,746,335
非 営 利 法 人	—	(—)	—	(—)	—
そ の 他	79,676,370	(25.9)	81,574,103	(27.2)	1,897,733
合 計	308,072,762	(100.0)	299,671,131	(100.0)	△ 8,401,630

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
農業	10,915,539	11,079,975	164,435
穀作	1,726,338	1,640,750	△ 85,587
野菜・園芸	828,953	733,854	△ 95,099
果樹・樹園農業	345,468	306,138	△ 39,330
工芸作物	110,559	113,128	2,568
養豚・肉牛・酪農	1,154,747	1,377,997	223,250
養鶏・養卵	614,631	695,486	80,855
養蚕	—	—	—
その他農業	6,134,840	6,212,618	77,778
農業関連団体等	626,499	582,878	△ 43,621
合計	11,542,038	11,662,853	120,814

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑦の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	7,319,559	7,828,536	508,976
農業制度資金	4,222,479	3,834,317	△ 388,162
農業近代化資金	761,524	673,962	△ 87,562
その他制度資金	3,460,954	3,160,354	△ 300,599
合 計	11,542,038	11,662,853	120,814

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	1,152,488	970,153	△ 182,334
そ の 他	—	—	—
合計	1,152,488	970,153	△ 182,334

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	197,302	156,816	△40,486
延滞債権額	3,801,537	3,513,982	△287,554
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	667,316	512,582	△154,734
合 計	4,666,156	4,183,381	△482,775

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(平成28年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,237,082	308,105	322,148	603,671	1,233,924
危険債権	2,762,386	1,237,984	730,285	628,390	2,596,659
要管理債権	667,316	343,157	137,899	61,205	542,261
小計	4,666,785	1,889,246	1,190,332	1,293,267	4,372,845
正常債権	304,043,987				
合計	308,710,773				

(平成29年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	996,542	177,664	289,890	289,105	756,660
危険債権	2,674,256	738,846	775,824	775,824	2,159,771
要管理債権	512,582	322,461	29,730	29,730	416,793
小計	4,183,381	1,238,972	1,094,660	1,094,660	3,333,225
正常債権	296,000,332				
合計	300,183,713				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権  
上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	28年度					29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	1,017,017	1,020,024	—	1,017,017	1,020,024	1,020,024	974,248	—	1,020,024	974,248
個別貸倒引当金	1,319,131	1,231,590	20,711	1,298,419	1,231,590	1,231,590	1,064,930	117,114	1,114,475	1,064,930
合計	2,336,148	2,251,615	20,711	2,315,436	2,251,615	2,251,615	2,039,179	117,114	2,134,500	2,039,179

## ⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	28年度	29年度
貸出金償却額	889	240

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	940,767	1,958,351	901,247	1,918,676
	金 額	806,421,882	677,132,422	831,902,665	670,254,359
代金取立為替	件 数	1,163	264	981	202
	金 額	1,577,269	126,408	1,699,397	86,749
雑 為 替	件 数	40,319	5,042	8,601	4,550
	金 額	9,779,198	24,936,242	8,958,260	24,967,169
合 計	件 数	982,249	1,963,657	910,829	1,923,428
	金 額	817,778,350	702,195,073	842,560,323	695,308,278

## (4) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国 債	78,475,633	74,410,478	△ 4,065,155
地 方 債	45,306,880	37,718,359	△ 7,588,520
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	701,117	499,562	△ 201,554
短 期 社 債	—	—	—
社 債	24,302,974	32,017,766	7,714,792
株 式	926,045	920,454	△ 5,590
そ の 他 の 証 券	11,351,857	11,483,161	131,304
合 計	161,064,507	157,049,782	△ 4,014,724

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
28年度								
国債	—	9,333,000	17,922,300	8,680,100	4,677,200	41,782,300	—	82,394,900
地方債	4,892,200	12,378,823	7,045,325	9,222,583	8,790,519	2,063,000	—	44,392,451
政府 保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	502,050	—	—	—	—	—	502,050
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	500,100	8,345,650	4,386,770	524,310	325,650	12,146,510	2,900,000	29,128,990
株式	—	—	—	—	—	—	1,775,235	1,775,235
その他の 証券	—	101,360	506,030	416,440	4,467,420	—	7,604,935	13,096,185
29年度								
国債	—	13,429,276	13,579,800	6,558,000	8,313,350	38,494,950	—	80,375,376
地方債	4,893,176	9,577,275	7,547,735	11,996,872	—	2,092,800	—	36,107,859
政府 保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	500,400	—	—	—	—	—	—	500,400
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,939,160	6,359,730	1,547,400	417,160	2,172,070	15,488,710	4,900,000	35,824,230
株式	—	—	—	—	—	—	1,751,628	1,751,628
その他の 証券	95,196	98,850	1,025,330	2,098,916	1,308,280	—	8,204,924	12,831,497

## (5) 有価証券等の時価情報等

## ① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,200,000	2,204,170	4,170	7,300,000	7,419,030	119,030
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,200,000	2,204,170	4,170	7,300,000	7,419,030	119,030
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,300,000	5,171,380	△ 128,620	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,300,000	5,171,380	△ 128,620	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
合計		7,500,000	7,375,550	△ 124,450	11,800,000	11,770,295	△ 29,705

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		28年度			29年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	926,443	1,775,235	848,792	857,778	1,751,628	893,850
	債券	131,275,073	140,544,821	9,269,748	131,693,509	140,008,139	8,314,629
	うち国債	71,972,340	79,492,100	7,519,759	73,349,354	80,359,300	7,009,945
	うち地方債	43,294,776	44,392,451	1,097,674	35,342,677	36,107,859	765,181
	うち社債	15,508,393	16,158,220	649,826	22,501,565	23,040,580	539,014
	受益証券	6,195,564	7,981,774	1,786,209	6,862,571	9,213,117	2,350,546
	投資証券	301,425	525,764	224,339	716,087	920,049	203,961
	小計	138,698,507	150,827,596	12,129,089	140,129,946	151,892,934	11,762,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	8,560,919	8,373,570	△ 187,349	1,016,081	999,726	△ 16,354
	うち国債	2,960,024	2,902,800	△ 57,224	16,081	16,076	△ 4
	うち地方債	-	-	-	-	-	-
	うち社債	5,600,894	5,470,770	△ 130,124	1,000,000	983,650	△ 16,350
	受益証券	4,828,430	4,569,575	△ 258,855	2,905,077	2,614,641	△ 290,435
	投資証券	19,340	19,071	△ 269	87,638	83,690	△ 3,948
	小計	13,408,689	12,962,216	△ 446,473	4,008,796	3,698,058	△ 310,738
合計		152,107,196	163,789,812	11,682,615	144,138,743	155,590,992	11,452,248



## ② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	500,000	—	496,433	—

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	28年度					29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,001,768	2,000,000	1,768	1,768	—	3,012,240	3,000,000	12,240	18,194	-5,954

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引  
該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

## (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総 合共済	終身共済	10,805,113	147,956,768	2,569,951	141,511,740
	定期生命共済	13,250	658,760	33,650	610,050
	養老生命共済	1,552,908	41,754,073	758,770	36,882,616
	うちこども共済	700,290	11,424,164	469,290	11,440,709
	医療共済	195,220	5,372,655	64,450	5,004,650
	がん共済	—	463,650	0	447,350
	定期医療共済	—	229,240	0	210,040
	介護共済	226,654	595,435	92,923	677,672
	年金共済	—	83,930	0	78,130
建物更生共済	8,939,530	168,826,096	42,641,572	168,723,836	
合 計	21,732,676	365,940,610	46,630,606	354,146,084	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

## (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	8,283	62,718	2,838	63,423
が ん 共 済	1,918	17,722	1,614	18,852
定期医療共済	—	1,087	—	1,013
合 計	10,201	81,527	4,452	83,290

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	425,412	1,385,203	199,736	1,531,781

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	112,060	1,496,888	116,822	1,535,657
年金開始後	—	560,206	—	544,603
合 計	112,060	2,057,094	116,822	2,080,260

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	28年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	16,990,975	18,982	16,761,838	18,224
自動車共済		714,772		721,943
傷害共済	104,852,290	63,988	102,326,030	62,127
団体定期生命共済	—	—	0	0
定額定期生命共済	2,000	13	2,000	13
賠償責任共済		704		751
自賠責共済		228,274		215,355
合 計		1,026,735		1,018,415

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 農業関連事業取扱実績

## (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	2,085,311	333,213	1,962,092	334,372
農 薬	1,752,278	241,640	1,719,603	235,351
飼 料	2,836,081	110,877	2,841,267	99,817
農 業 機 械	2,309,177	50,307	2,203,191	55,457
施 設 資 材	2,980,079	476,845	2,818,422	436,821
畜 産 素 畜	1,044,643	10,601	1,307,963	15,049
合 計	13,007,572	1,223,486	12,852,541	1,176,869

## (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	4,883,707	195,138	1,227,558	45,016
麦・豆・雑穀	305,181	13,242	305,025	15,362
野 菜	3,686,801	72,128	3,507,274	93,186
果 実	2,679,354	85,587	2,763,906	91,151
産 直	3,133,503	183,507	2,897,470	178,343
花 き ・ 花 木	517,333	11,647	461,865	10,835
林 産 物	815,351	27,660	624,837	22,247
畜 産 物	18,306,396	201,541	17,091,375	195,686
そ の 他	104,498	25,786	84,679	1,467
合 計	36,354,039	918,334	28,963,993	653,296

## (3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	4,294,959	591,761	8,835,039	1,054,042
麦・豆・雑穀	29,710	2,071	29,798	2,139
野 菜	1,586	209	554	60
果 実	5,152	1,364	7,856	905
産 直	186,204	42,992	183,437	45,535
花 き ・ 花 木	66,014	16,161	65,968	17,040
そ の 他	60,153	2,721	42,692	1,611
合 計	4,643,781	657,282	9,165,347	1,121,335

## (4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	保 管 料	69,343	132,498
	荷 役 料	37,299	31,658
	そ の 他	62,720	57,468
	計	169,362	221,626
費 用	倉 庫 材 料 費	560	425
	倉 庫 労 務 費	15,045	13,166
	そ の 他 の 費 用	71,036	69,072
	計	86,643	82,664
差 引		82,719	138,961

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ライスセンター	213,956	104,314	185,745	82,846
カントリーエレベーター	519,196	310,039	581,518	353,996
選果施設	65,683	13,375	74,008	15,936
集出荷施設	112,146	38,792	112,081	33,723
育苗施設	749,362	173,252	749,523	164,402
乾燥調整施設	26,895	16,532	31,209	19,849
その他農業施設	246,677	206,145	244,180	203,598
その他生活施設	61,285	53,674	61,673	55,503
合 計	1,995,203	916,128	2,039,940	929,856

## (6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精 米	1,027,203	126,420	1,158,750	134,507
農 産	742,414	195,818	741,848	179,791
畜 産	814,566	72,515	789,962	90,289
米 飯	2,593,644	69,549	2,742,831	68,281
そ の 他	355,345	75,149	356,155	89,112
合 計	5,533,174	539,454	5,789,549	561,981

## (7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	1,923	—	1,354	52
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	891,925	83,548	931,470	△ 119,737
合 計	893,849	83,548	932,824	△ 119,684

## 4. 生活その他事業取扱実績

## (1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自 動 車	1,300,386	121,858	1,338,111	124,974
燃 料	5,398,307	1,970,124	5,691,369	1,852,329
生 活 用 品	1,209,199	173,018	1,310,060	183,510
食 品	462,539	79,971	501,142	85,766
店 舗	12,714,085	2,268,554	12,321,440	2,162,465
合 計	21,084,517	4,613,527	21,162,124	4,409,046

## (2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	利 用 料	1,819,331	1,786,362
	運 送 料	37,621	31,082
	資 材 供 給 高	1,610,619	1,552,187
	そ の 他	382,504	376,037
	計	3,850,077	3,745,670
費 用	資 材 費	683,166	645,750
	委 託 費	130,125	135,694
	資 材 受 入 高	1,361,328	1,321,430
	推 進 費	8,097	8,220
	そ の 他	230,513	222,033
	計	2,413,231	2,333,129
差 引		1,436,846	1,412,540

## (3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収 益	宅 地 供 給 高	10,270	—
	宅 地 等 供 給 高	315,186	199,928
	宅 地 等 供 給 手 数 料	20,970	24,785
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	4,407	4,222
	計	350,834	228,937
費 用	宅 地 受 入 高	9,970	5,900
	宅 地 等 受 入 高	310,477	190,962
	宅 地 等 供 給 費	831	1,096
	宅 地 等 供 給 雑 費	3,827	4,401
	そ の 他	0	0
	計	325,105	202,360
差 引		25,729	26,576

## (4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	167,642	19,724	156,173	16,277
農業経営等	—	△ 68	—	—
旅行	167,121	51,330	152,399	43,222
福祉	265,811	200,424	242,410	192,034
介護保険	565,105	437,834	556,252	432,340
人工授精	61,980	△ 3,631	56,185	△ 918
肥育	2,425	2,167	△ 42	△ 59
堆肥	12,887	11,059	12,206	10,382
畜産	130,357	14,724	125,183	22,991
バイオマス	9,860	△ 1,136	7,366	367
情報利用	66,862	2,650	62,487	377
水力発電	46,488	39,843	32,093	26,348
簡易郵便局	7,080	1,423	7,893	1,287
レストラン	42,124	19,499	46,515	24,052
その他	831	△ 15,729	1,152	854
合 計	1,546,578	780,115	1,458,278	769,558

## 5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度
収入	賦 課 金	77,652	77,099
	補 助 金	103,003	97,606
	実 費	55,993	55,290
	そ の 他	334,070	392,291
	計	570,719	622,287
支出	営 農 改 善 費	1,001,651	806,963
	生 活 改 善 費	77,796	78,073
	教 育 情 報 費	147,421	136,364
	そ の 他 支 出	136,497	123,944
	計	1,363,368	1,145,345
差 引		△ 792,649	△ 523,058



## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項 目	28年度	29年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.19	0.02
資本経常利益率	2.93	3.15	0.22
総資産当期純利益率	0.11	0.05	△ 0.06
資本当期純利益率	1.88	0.87	△ 1.01

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	増 減
貯 貸 率	期 末	30.99	30.43	△ 0.56
	期 中 平 均	29.31	28.49	△ 0.82
貯 証 率	期 末	17.23	17.00	△ 0.23
	期 中 平 均	15.58	15.08	△ 0.50

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	28年度	経過措置 による 不算入額	29年度	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	69,190,589		69,468,042	
うち、出資金及び資本準備金の額	27,377,588		27,261,639	
うち、再評価積立金の額	993		993	
うち、利益剰余金の額	42,279,948		42,549,928	
うち、外部流出予定額(△)	339,763		224,744	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 128,177		△ 119,775	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		0	
うち、処分未済持分の額(△)	128,177		119,775	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		0	
うち、自己優先出資の額(△)	—		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,047,040		1,001,621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,047,040		1,001,621	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
うち、回転出資金の額	—		0	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
うち、負債性資本調達手段の額	—		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	—		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	70,237,629		70,469,663	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	326,052	380,855	334,154	217,368
うち、のれんに係るものの額	—	—	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	326,052	380,855	334,154	217,368
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	6,322	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	0	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	0	—
前払年金費用の額	—	—	0	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	0	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	0	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	0	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	0	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	0	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	0	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	326,052		340,476	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	69,911,577		70,129,187	

(単位：千円)

項 目	28年度	経過措置 による 不算入額	29年度	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	404,177,546		415,546,550	
資産（オン・バランス）項目	403,462,920		414,062,129	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,737,741		△ 26,870,861	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額	217,368		83,538	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		1,580	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	26,955,109		26,955,980	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	—		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	—		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの）に係るものの額	—		0	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—		0	
オフ・バランス項目	616,250		917,363	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	98,374		567,057	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,455,209		53,985,864	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 459,632,756		469,532,415	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (二)）	15.21%		14.93%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。  
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。  
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および中央銀行向け	75,097,328	—	—	73,526,707	—	—
我が国の地方公共団体向け	112,491,504	—	—	95,725,561	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	501,975	50,197	2,007	501,975	50,197	2,007
地方三公社向け	3,982,654	—	—	4,271,879	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	509,232,862	101,846,572	4,073,862	509,552,230	101,910,446	4,076,417
法人等向け	33,662,848	21,303,244	852,129	36,451,666	23,528,400	941,136
中小企業等向けおよび個人向け	22,527,991	12,991,843	519,673	21,641,382	12,417,166	496,686
抵当権付住宅ローン	7,331,114	2,502,454	100,098	6,448,374	2,203,011	88,120
不動産取得等事業向け	9,369,153	9,175,007	367,000	10,816,112	10,586,071	423,442
三月以上延滞等	970,877	318,634	12,745	763,627	367,227	14,689
信用保証協会等による保証付	155,127,650	15,218,984	608,759	157,282,132	15,434,916	617,396
共済約款貸付	387,636	—	—	390,467	—	—
出資等	9,419,315	9,209,379	368,375	9,331,574	9,123,043	364,921
他の金融機関等の対象資本調達手段	74,073,464	185,183,662	7,407,346	77,084,727	192,711,819	7,708,472
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	2,339,570	5,848,925	233,957	2,286,529	5,716,323	228,652
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15,959,188	6,598,772	263,950	18,973,412	8,022,395	320,895
証券化	445	156	6	274	75	3
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 26,737,741	△ 1,069,509	#VALUE!	△ 26,870,861	△ 1,074,834
上記以外	69,050,399	60,569,078	2,422,763	66,534,908	59,779,257	2,391,170
標準的手法を適用するエクスポージャー計	1,101,525,981	404,079,171	16,163,166	1,091,583,545	414,979,492	16,599,179
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	98,374	3,934	#VALUE!	567,057	22,682
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	1,101,525,981	404,177,546	16,167,101	1,091,583,545	415,546,550	16,621,862
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	55,455,209		2,218,208	53,985,864		2,159,434
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	459,632,756		18,385,310	469,532,415		18,781,296

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。  
 5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。  
 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。  
 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{（相利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち相利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分	28年度					29年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	763,627	
法人	農業	2,810,897	2,732,062	—	—	21,285	3,205,388	3,127,980	—	—	14,415
	林業	44,807	43,995	—	—	9,490	29,899	29,368	—	—	—
	水産業	10,671	10,671	—	—	—	6,669	6,669	—	—	—
	製造業	7,362,000	704,858	6,022,272	—	12,710	8,583,134	1,298,747	6,718,379	—	7,951
	鉱業	45,245	45,245	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,336,420	6,950,612	1,006,056	—	118,731	8,919,611	6,749,807	1,306,343	—	207,651
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,592,498	504,865	4,013,551	—	—	6,204,894	313,381	5,817,431	—	—
	運輸・通信業	4,139,710	1,286,244	2,705,838	—	27,619	4,646,918	1,088,163	3,411,428	—	27,318
	金融・保険業	100,526,540	23,897,975	11,041,039	—	—	113,269,075	24,124,607	14,246,538	—	255
	卸売・小売・飲食・サービス業	19,401,340	10,712,872	4,412,708	—	190,128	19,120,257	10,420,541	4,412,700	—	129,102
	日本国政府・地方公共団体	187,726,488	69,166,698	118,554,313	—	—	169,230,615	60,239,148	108,991,423	—	43
	上記以外	506,495,508	771,439	—	—	14,526	495,813,476	1,127,345	—	—	14,588
	個 人	192,001,226	191,890,821	—	—	576,385	191,992,045	191,926,175	—	—	421,653
	その他	68,032,179	3,100	—	—	—	70,561,283	56,541	—	—	—
業種別残高計	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	822,980	
1年以下	524,611,964	22,735,818	5,409,040	—	—	532,546,487	22,634,984	10,332,139	—	—	
1年超3年以下	46,532,053	14,693,841	29,818,199	—	—	42,328,056	13,606,223	28,721,833	—	—	
3年超5年以下	46,312,635	18,242,482	28,070,152	—	—	42,385,943	20,476,374	21,909,569	—	—	
5年超7年以下	50,915,468	33,394,594	17,520,873	—	—	49,210,297	31,059,310	18,150,987	—	—	
7年超10年以下	44,361,161	31,430,065	12,931,095	—	—	41,391,381	32,074,201	9,317,180	—	—	
10年超	231,274,400	180,177,011	51,097,388	—	—	227,820,655	176,265,199	51,555,456	—	—	
期限の定めのないもの	157,517,852	8,047,647	2,909,031	—	—	155,900,447	4,392,184	4,917,078	—	—	
残存期間別残高計	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	—	1,091,583,270	300,508,477	144,904,244	—	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めてい

ます。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	26年度 3 月期				29年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,057,136	1,047,040	—	1,057,136	1,047,040	1,047,040	1,001,559	—	1,047,040	1,001,559
個別貸倒引当金	1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388	1,652,388	1,449,541	117,429	1,534,958	1,449,541

## ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	28年度						29年度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
国 内	1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388		1,652,388	-	-	-	1,449,071		
国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
地域別計	1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388		1,652,388	-	-	-	1,449,071		
法人	農業	63,753	22,966	-	63,753	22,966	-	22,966	40,552	-	22,966	40,552	-
	林業	4,707	4,508	-	4,707	4,508	-	4,508	6,837	-	4,508	6,837	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	36,088	32,168	-	36,088	32,168	-	32,168	18,742	-	32,168	18,742	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	253,461	278,184	-	253,461	278,184	-	278,184	166,919	-	278,184	166,919	-
	電気・ガ ス・熱 供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	43,644	43,945	-	43,644	43,945	-	43,945	43,644	-	43,945	43,644	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サービ ス業	317,127	469,769	-	317,127	469,769	-	469,769	447,881	-	469,769	447,881	-
	上記以外	231,657	89,747	-	231,657	89,747	-	86,647	160,585	-	86,647	160,585	-
	個 人	796,232	711,097	21,654	774,578	711,097	-	711,097	563,608	-	711,097	563,608	-
業種別計	1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388	-	1,652,388	1,448,772	-	1,649,288	1,449,071	-	

## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	28年度			29年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	214,841,415	214,841,415	—	194,856,235	194,856,235
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	152,723,440	152,723,440	—	154,874,071	154,874,071
	リスク・ウエイト20%	6,219,664	510,352,474	516,572,138	6,223,821	511,414,215	517,638,037
	リスク・ウエイト35%	—	7,195,204	7,195,204	—	6,324,898	6,324,898
	リスク・ウエイト50%	10,837,842	497,088	11,334,930	12,535,700	387,958	12,923,659
	リスク・ウエイト75%	—	17,587,689	17,587,689	—	16,932,032	16,932,032
	リスク・ウエイト100%	1,102,921	100,047,941	101,150,862	2,906,760	100,788,919	103,695,679
	リスク・ウエイト150%	—	117,686	117,686	—	152,405	152,405
	リスク・ウエイト200%	—	53,910,219	53,910,219	—	53,911,961	53,911,961
	リスク・ウエイト250%	—	22,502,815	22,502,815	—	25,459,295	25,459,295
	その他	—	3,806,498	3,806,498	—	4,900,112	4,900,112
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	18,160,428	1,083,582,475	1,101,742,904	21,666,282	1,070,002,107	1,091,668,389	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度			29年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,982,607	—	—	3,968,890	—
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	244,933	1,235,928	—	343,476	1,076,484	—
中小企業等向け及び個人向け	1,762,263	507,000	—	1,546,819	507,148	—
抵当権住宅ローン	9,115	—	—	4,877	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	68,531	298	—	54,003	2,982	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	314,596	—	800	182,611	—
合 計	2,084,843	6,040,431	—	1,949,976	5,738,117	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,775,235	1,775,235	1,751,628	1,751,628
非上場	59,197,844	59,197,844	59,212,088	59,212,088
合計	60,973,080	60,973,080	60,963,716	60,963,716

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	114,212	—	—

## ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
848,792	—	893,850	—

## ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。ただし下方金利ショックの計算にあたって、ディスカウントファクターは1を上限としています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 5,039	△ 8,177

## 【役員等の報酬体系】

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	360,219	0

(注1) 対象役員は、理事65名、監事9名です。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者5名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1)「同等額」は、平成29年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注2)平成29年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。